

予算審議 総務委員会 3/11
意見・要望 彦坂和子

3月議会に提案された予算の審議が各常任委員会で行われました。3/11 総務委員会での意見・要望の一部を紹介します。

★令和6年度一般会計予算

●包括外部監査事業 1,163万円

- ・2024年度から新たに契約する包括外部監査委員が業務を行う。
- ・従来の監査委員制度に加えて、地方公共団体に属さない外部の者が監査を行うことで独立性を強化するため1997年導入、中核市にも義務付けられた制度。

* 監査結果に基づき業務の改善を行うことになっている。前年度監査委員は、高齢者福祉事業、介護保険事業に関する事務について実施。「監査の結果、法令や規則等に違反しているなど17件」との報告があった。指摘されている内容について業務の改善をしてほしい。



●令和6年度各会計別給与費の内訳（一般職）資料について

- ・職員の総数 4,123人、短時間勤務職員数 1,243人
- ・一般会計職員数 2,586人の内訳 正規 2,536人、再任用常勤職員 50人
短時間勤務 984人の内訳 再任用短時間職員 36人 会計年度任用職員 948人
- ・特別会計の職員数 85人、企業会計の職員数 1,452人

●職員健康診断等実施事業 1億3万8千円

- ・定期的な健康診断受診者の対象は 会計年度任用職員含め35歳未満の職員
- ・ストレスチェックの対象者は 会計年度任用職員含め健康保険加入者。
受診者は2,969人（受診率92.5%）、高ストレスと判定された人は59人。
そのうち医師の面接指導を受けた人は17人。

* セクハラ、パワハラなど職員の相談活動を行い、正規職員、会計年度任用職員が安心して働きやすい職場環境を整備してほしい。

●男女共同参画推進事業 199万3千円

- ・第4次一宮市男女共同参画計画（2024～2026年度）を推進するための事業。計画（素案）では、審議会等における女性委員は、一宮市の比率（32.8%）は全国（42.3%）、



愛知県（42.0%）に比べ低水準の傾向。

- ・市職員における女性管理職の割合 2023年度 26.7%→2026年度 目標値 30.0%、
町会長の女性比率 2023年度 8.9%→2026年度 目標値 10.0%。

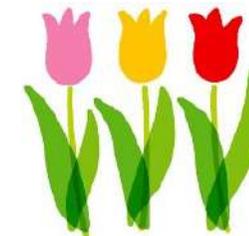
* 今後3年間で、女性の共同参画をしっかりとすすめてほしい。

●地域DX推進事業 1億7,477万8千円

- ・データ連携基盤（都市OS）を導入し、個々の行政サービスが持つ様々なデータを横断的に収集、連携するとともに、産学官連携によるコンソーシアム※を形成し、新たな市民サービスの検討・実装を進める。

（※事業を行う企業を含む共同事業体）

* 「都市OSは、スマートシティの進化に向けて有望な技術ですが、開発や維持に多額の予算、個人情報・プライバシー保護などデメリットがある。」との情報があるのでしっかり見ていきたい。



●町内会運営助成事業 1億4,892万7千円

- ・連区運営報償費 1町内 35,000円 町内会 818 / 前年度比 ▽1町内会
- ・町会長事務報償費 会員1世帯 265円 / 前年度比 +15円
132,800世帯 前年度比 ▽700世帯
- ・町会長連区代表者事務報償費 代表者1人 110,000円（23連区）
- ・町内会広報等配布手数料 配布1部 380円 136,400部 / 前年度比 ▽700部
- ・町内会運営交付金 会員1世帯 230円 132,800世帯

★令和5年度一般会計補正予算 財政調整基金4億円積み立て

・2023年度末基金残高見込み額は74億7千万円。

* 基金の積み立てをやめ、水道料金・下水道使用料の値上げ分にあてるべきと考え認められません。上下水道施設の地震対策は、市全体の事業として進めるものと考えます。



★議案第21号 一宮市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

一宮市特別職報酬審議会の答申に基づき、市議会議員の議員報酬月額を引き上げる

★議案第23号 特別職員の給与に関する条例の一部改正について

一宮市特別職報酬審議会の答申に基づき、特別職員の給料月額を引き上げる

* 一宮市は市民所得が低い状況です。物価高騰が続き、実質賃金は上がらず、受け取る年金額減少で、市民の暮らしは大変です。据え置きを求めます。

■ 3月福祉健康委員会 (3/12) 渡辺さとしの意見・要望



●マイナンバーカード交付等事務事業

【質問】内容はどのようなものか

【答弁】12月の保険証更新時期に合わせて本庁舎の外部などで出張支援のサポートを行っていきたいと考えています。

※障がいのある人など、希望していても申請が難しいという人への取得のサポートの検討などを求めました。任意であったものが強制されることも問題です。

●証明書コンビニ交付事業

【質問】費用には、手数料値下げ分と交付手数料が含まれるのか？

【答弁】(住民票を例にすれば)手数料300円のところを、マイナンバーカード使ったコンビニ発行では、100円に引き下げている部分と、コンビニに発行手数料117円が含まれています。

※証明書のコンビニ発行で利便性はあります。マイナンバーカード利用のコンビニ発行のみ100円の不平等があり、マイナンバーカード推進のため、特別な手数料引き下げを行うべきではないと考えます。

●重層的支援体制多機関共同等事業

【質問】3つの内容が記載されているが、詳しい内容は？

【答弁】重層的支援体制多機関共同事業を社会福祉協議会に契約するものです。高齢者・障がい者・子ども・生活困窮等分野別に相談支援の仕組みがあり、複合化・複雑化しているケースに対し対応するため、調整機能を果たして問題解決を図ることを目的に、アウトリーチや支援事業などを行っていく。

●難聴高齢者補聴器購入費情勢事業

【質問】事業の対象者、助成の内訳は？

【答弁】難聴の高齢者の中で、身体障害者手帳などで補聴器の助成を受けられない方でも、難聴の程度に応じて助成する趣旨で制度設計している。対象者は、①65歳以上の方②30~70dBデシベルの聴力の方③医師が必要と認めた方などで、購入前に申請をされた方になります。上限3万円や要件は、実施している県内6市の制度を参考にしながら設定しました。



●国民健康保険税について ●後期高齢者医療保険について ●介護保険料について

【質問】改定内容、各世帯への影響、歳入額の増加は？

【説明および答弁】国民健康保険税では、所得割0.55%・1人当たり9,600円・1世帯当たり7,200円の増額。後期高齢者医療保険料が、所得割1.56%・1人当たり4,400円の増額。介護保険料の基準額、年額6,000円の増額です。国民健康保険税は、県が求める事業費納入金が1人当たり約1万円増加した影響が大きい。後期高齢者医療保険の歳入の増加は、16%増の約7億5000万円増です。

●新型コロナワクチン予防接種事業

【質問】年に一回の定期接種に以降するということが、自己負担はどのようになるのか。

【答弁】市町村で一部負担金を設定することが可能だが、6月議会で内容の提案を予定しています。



●介護保険生活支援サービス事業について

【質問】短期介護予防サービス6,844万円の内訳は

【答弁】昨年10月から実施の6か月の介護予防プログラムを実施している。6,071万円は6ヶ月間のプログラムにかかる委託料で、その他772万円は、プログラムを終えられた方への支援費用となっている。4ヶ月ぐらいをめぐりに、電話や家庭訪問を行って、場合によっては違うサービスに繋ぐなどの支援する事業となっています。また、OB会のような施設に集めた取り組みも依頼しています。

※事業者の方が継続して行える制度や報酬となるように求めました。

●認知症高齢者捜査支援サービス事業

【質問】内容は？

【答弁】認知症の方が家に帰れなくなってしまう場合、家族に自己負担月額380円でGPSのついたものを提供し、本人がGPSを持つての外出により、捜索の支援を行います。現在は電話での問い合わせ対応だが、次年度からはWEBサイトで24時間確認できるよう変更を予定している。

マイナンバー関連 市民の負担増の議案に反対！

マイナンバーカード推進の事業や市民負担増につながる議案に反対しました。市民生活が苦しい中、市民の負担増ではなく、県や国に負担引き下げを求めるべきです。



(わたなべさとし)